

経済センサス 活動調査 試験調査

- アンケート集計 -

経済センサス 活動調査 試験調査では、調査票の記入に当たっての回答者の意識・感想等を把握することを目的として、アンケートを実施した。

調査員調査

調査員調査のアンケートは、調査員が調査票とともに配布し、調査員が回収（オンライン回答の場合は、オンライン調査の回答後に表示される画面で回答）する方法により実施した。

調査員調査のアンケートの配布数は6,332企業・事業所であり、3,521企業・事業所から回答があった（回収率：55.6%）。そのうち、オンライン回答については、ログイン情報発行数は5,419企業・事業所であり、472企業・事業所から回答があった（回収率：8.7%）。

1 「事前協力依頼はがき（又は封書）」の認知度

調査員の調査活動が始まる前（9月下旬から10月中旬まで）に、後日、調査員が調査票配布に伺う旨を記述した「事前協力依頼はがき（又は封書）」を都道府県から、調査員調査の調査対象企業・事業所に郵送した。

このことについて「知っていた」（覚えている）と回答した調査対象企業・事業所は約7割であり、これを経営組織別にみても、ほぼ同様の状況となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 計 | 3,335 (100.0%) | 1,691 (100.0%) | 1,644 (100.0%) |
| 知っていた | 2,299 (68.9%) | 1,204 (71.2%) | 1,095 (66.6%) |
| 知らなかった | 1,036 (31.1%) | 487 (28.8%) | 549 (33.4%) |

2 オンライン回答しなかった理由（複数回答可）

オンライン回答しなかった理由は、「紙の方が良い」(52.1%)が半数を超えており、これを経営組織別にみても、同様の状況である。また、今回の試験調査で新たに作成した平成28年調査を想定した個人経営者用調査票（片面設計）についてもその状況は変わらない。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 | (別掲)個人経営者用 調査票(片面 設計) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|
| 計 | 3,362 (100.0%) | 1,736 (100.0%) | 1,626 (100.0%) | 776 (100.0%) |
| 紙の方が良い | 1,753 (52.1%) | 914 (52.6%) | 839 (51.6%) | 404 (52.1%) |
| 「オンライン調査利用ガイド」が複雑 | 218 (6.5%) | 99 (5.7%) | 119 (7.3%) | 43 (5.5%) |
| ログイン後の操作が難しかった | 48 (1.4%) | 18 (1.0%) | 30 (1.8%) | 8 (1.0%) |
| エラーが出て入力を断念した | 39 (1.2%) | 18 (1.0%) | 21 (1.3%) | 8 (1.0%) |
| セキュリティが不安 | 242 (7.2%) | 111 (6.4%) | 131 (8.1%) | 47 (6.1%) |
| 環境が適していない | 275 (8.2%) | 172 (9.9%) | 103 (6.3%) | 83 (10.7%) |
| オンライン回答期限が過ぎていた | 146 (4.3%) | 49 (2.8%) | 97 (6.0%) | 23 (3.0%) |
| その他 | 641 (19.1%) | 355 (20.4%) | 286 (17.6%) | 160 (20.6%) |

3 調査票第1面で回答が難しかった又は負担感を感じた調査事項

調査票の第1面の調査事項で回答が難しかった、又は回答するに当たって負担感を感じた調査事項の有無については、「なし」(54.7%)が半数を超えており、これを経営組織別にみても、同様の状況である。また、今回の試験調査で新たに作成した平成28年調査を想定した個人経営者用調査票（片面設計）についてもその状況は変わらない。

さらに、調査票の第1面の調査事項で回答が難しかった、又は回答するに当たって負担感を感じた調査事項については、「売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」(37.8%)が最も多く、次いで「事業別売上(収入)金額」(22.4%)が多くなっていて、これを経営組織別にみても、ほぼ同様の状況である。また、今回の試験調査で新たに作成した平成28年調査を想定した個人経営者用調査票（片面設計）についてもその状況は変わらないものとなっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 | (別掲)個人経営者用 調査票(片面 設計) |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|
| 計 | 3,077 (100.0%) | 1,521 (100.0%) | 1,556 (100.0%) | 659 (100.0%) |
| なし | 1,683 (54.7%) | 883 (58.1%) | 800 (57.5%) | 360 (54.6%) |
| あり | 1,394 (45.3%) | 638 (41.9%) | 756 (48.6%) | 299 (45.4%) |
| 単独事業所・本 所・支所の別等 | 105 (4.2%) | 50 (4.4%) | 55 (4.0%) | 19 (3.5%) |
| 消費税の税込 み記入・税抜き 記入の別 | 347 (13.7%) | 166 (14.6%) | 181 (13.0%) | 82 (15.1%) |
| 売上(収入)金 額、費用総額及 び費用項目 | 955 (37.8%) | 418 (36.8%) | 537 (38.6%) | 182 (33.6%) |
| 事業別売上(収 入)金額 | 566 (22.4%) | 261 (23.0%) | 305 (21.9%) | 149 (27.5%) |
| 電子商取引の 有無及び割合 | 117 (4.6%) | 50 (4.4%) | 67 (4.8%) | 23 (4.2%) |
| 設備投資の有 無及び取得額 | 176 (7.0%) | 81 (7.1%) | 95 (9.8%) | 35 (6.5%) |
| その他 | 263 (10.4%) | 111 (9.8%) | 152 (10.9%) | 52 (9.6%) |

「あり」の場合の調査事項は複数回答。また、その割合は、複数回答の合計に対する割合

4 調査票に使われている用語で分からない用語の有無

調査票に使われている用語で分からない用語は「なし」(91.7%)が大半を占めている。

| | 総数 |
|----|-------------------|
| 計 | 2,816 (100.0%) |
| なし | 2,583 (91.7%) |
| あり | 233 (8.3%) |

- 5 調査事項「売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」における消費税の税込み・税抜き記入
 試験調査では、できる限り「税込み」での記入をお願いしたが、実際の調査票の記入に当たっては、「税込み記入」(80.7%)が大半を占めているものの、経営組織別にみると、個人経営以外は税抜き会計をしている事例が多いことから、税込み記入(74.4%)は若干低くなっており、個人経営以外が税抜きで記入した理由は「税込みの記入には労力を要する」(78.8%)が大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営以外 |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 計 | 2,918 (100.0%) | 1,459 (100.0%) | 1,459 (100.0%) |
| 税込み記入 | 2,354 (80.7%) | 1,268 (86.9%) | 1,086 (74.4%) |
| 税抜き記入 | 564 (19.3%) | 191 (13.1%) | 373 (25.6%) |
| (税抜き記入の理由) | | | |
| 税込みの記入には労力を要する | 373 (66.1%) | 79 (41.4%) | 294 (78.8%) |
| 税込みでの記入が原則とは気づかなかった | 39 (6.9%) | 22 (11.5%) | 17 (4.6%) |
| その他 | 131 (23.2%) | 80 (41.9%) | 51 (13.7%) |

税抜き記入の理由の割合は、「税抜き記入」に対する割合

- 6 個人経営者用調査票の調査事項「主な事業の種類又は事業所の形態等」の記入
 個人経営者用調査票の調査事項「主な事業の種類又は事業所の形態等」の記入に当たり、封筒に同封されていた『分類表』を参照し該当する内容を容易に探すことができたか否かについて、「容易に探すことができた」(82.7%)が大半を占めている。

| | 総数 |
|----------------|-------------------|
| 計 | 1,968 (100.0%) |
| 容易に探すことができた | 1,627 (82.7%) |
| 容易に探すことができなかった | 341 (17.3%) |

7 調査票「従業者（「常用雇用者」の内訳）」の記入

表(イ)の新たな内訳案「期間を定めずに、かつ、フルタイムで雇用している人」で用いる「フルタイム」の定義は以下のとおりであるが、この定義に則した人数を貴事業所の雇用者から特定して回答できるか否かなどについて聴取した結果は、次のとおりである。

フルタイム：貴事業所で定められている通常の「1週間の所定労働時間」を言います。

表(ア)：従来型の内訳

| 区分 | 常用雇用者 | |
|----|----------------------------|---------------------------------|
| | ④ 正社員・正職員など と呼ばれている人 | ⑤ ④以外の人 (パート・アルバイト など) |
| 男 | *人 | *人 |
| 女 | *人 | *人 |

表(イ)：新たな内訳案

| 区分 | 常用雇用者 | |
|----|---------------------------------------|------------|
| | ④ 期間を定めずに、 かつ、フルタイム で雇用している人 | ⑤ ④以外の人 |
| 男 | *人 | *人 |
| 女 | *人 | *人 |

(1) 「新たな内訳案」の記入可能性

「新たな内訳案」について、「回答できない」とする企業・事業所は、37.5%であり、回答できない理由としては、「フルタイムという概念がない」が69.9%と多い。これを経営組織別にみると、個人経営では約半数(48.8%)の企業・事業所が「回答できない」と答えている。また、個人経営以外については、「回答できない」とする企業・事業所の割合(30.2%)は下がるが、「回答できない理由の「フルタイムという概念がない」の割合(74.9%)は高くなっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|----------------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 計 | 1,960 (100.0%) | 770 (100.0%) | 1,190 (100.0%) |
| 回答できない | 735 (37.5%) | 376 (48.8%) | 359 (30.2%) |
| フルタイムと いう概念がない | 514 (69.9%) | 245 (65.2%) | 269 (74.9%) |
| その他 | 158 (21.5%) | 93 (24.7%) | 65 (18.1%) |
| 回答できる | 1,225 (62.5%) | 394 (51.2%) | 831 (69.8%) |
| 従来の内訳と 新たな内訳案 の違いはない | 1,018 (83.1%) | 328 (83.2%) | 690 (83.3%) |
| 従来の内訳と 新たな内訳案 の違いがある | 160 (13.1%) | 42 (10.7%) | 118 (14.2%) |

「回答できる」、「回答できない」の更問項目は、「回答できる」、「回答できない」のそれぞれに対する割合

(2) 記入のしやすい「内訳」

「従来型の内訳」と「新たな内訳案」のどちらが回答しやすいかについては、「従来型の内訳」が回答しやすいと答えた企業(81.8%)が大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 計 | 1,707 (100.0%) | 610 (100.0%) | 1,097 (100.0%) |
| 従来型の内 訳 | 1,397 (81.8%) | 474 (77.7%) | 923 (84.1%) |
| 新たな内訳 案 | 310 (18.2%) | 136 (22.3%) | 174 (15.9%) |

(3) 記入しやすい理由

「従来型の内訳」が記入しやすい理由としては、「この区分で管理している」(76.4%)が大半を占めている。一方、「新たな内訳案」が記入しやすい理由は、「この区分で管理している」(45.3%)と「既存情報からの再集計がしやすい」(42.4%)が近接している。

| | | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|----------------------------|---------------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 従来 型の 内 訳 | 計 | 1,186 (100.0%) | 375 (100.0%) | 811 (100.0%) |
| | この区分で管理してい る | 906 (76.4%) | 264 (70.4%) | 642 (79.2%) |
| | 既存情報からの再集計 がしやすい | 204 (17.2%) | 67 (17.9%) | 137 (16.9%) |
| | その他 | 76 (6.4%) | 44 (11.7%) | 32 (3.9%) |
| 新 た な 内 訳 案 | 計 | 278 (100.0%) | 122 (100.0%) | 156 (100.0%) |
| | この区分で管理してい る | 126 (45.3%) | 54 (44.3%) | 72 (46.2%) |
| | 既存情報からの再集計 がしやすい | 118 (42.4%) | 57 (46.7%) | 61 (39.1%) |
| | その他 | 34 (12.2%) | 11 (9.0%) | 23 (14.7%) |

8 経済センサス 活動調査の認知度

経済センサス 活動調査を「知らなかった」と回答する企業・事業所（52.9%）が半数を超えている。これを経営組織別にみても、同様の状況となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 計 | 3,113 (100.0%) | 1,554 (100.0%) | 1,559 (100.0%) |
| 知っていた | 1,466 (47.1%) | 707 (45.5%) | 759 (48.7%) |
| 知らなかった | 1,647 (52.9%) | 847 (54.5%) | 800 (51.3%) |

9 効果的な広報媒体

事業所・企業を対象とした統計調査における効果的な広報媒体は、「テレビ」（42.4%）と「新聞」（33.1%）が近接している。これを経営組織別にみると、個人経営以外は「テレビ」（35.0%）と「新聞」（29.0%）がより一層近接するが、個人経営は「テレビ」（52.4%）が半数を超えている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 計 | 4,283 (100.0%) | 1,829 (100.0%) | 2,454 (100.0%) |
| テレビ | 1,817 (42.4%) | 959 (52.4%) | 858 (35.0%) |
| ラジオ | 305 (7.1%) | 164 (9.0%) | 141 (5.7%) |
| 新聞 | 1,417 (33.1%) | 706 (38.6%) | 711 (29.0%) |
| 業界紙 | 282 (6.6%) | 0 (0.0%) | 282 (11.5%) |
| 交通広告 | 124 (2.9%) | 0 (0.0%) | 124 (5.1%) |
| その他 | 338 (7.9%) | 0 (0.0%) | 338 (13.8%) |

10 電子調査票の操作性等について

電子調査票の操作性等については、全般的に「よい」及び「ふつう」の合計が9割を超えている。設問別にみると、「ログイン、電子調査票の取得方法について」については、「わるい」の割合（8.8%）が他の設問より高い傾向にある。

| | 総数 | よい | ふつう | わるい |
|---------------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|
| 電子調査票の操作性について | 376 (100.0%) | 135 (35.9%) | 221 (58.8%) | 20 (5.3%) |
| 電子調査票の画面構成について | 370 (100.0%) | 143 (38.6%) | 215 (58.1%) | 12 (3.2%) |
| 電子調査票の説明内容について | 368 (100.0%) | 111 (30.2%) | 238 (64.7%) | 19 (5.2%) |
| 「オンライン調査利用ガイド」について | 363 (100.0%) | 111 (30.6%) | 240 (66.1%) | 12 (3.3%) |
| ログイン、電子調査票の取得方法について | 365 (100.0%) | 110 (30.1%) | 223 (61.1%) | 32 (8.8%) |

直轄調査

直轄調査のアンケートは、国が契約する民間事業者が調査票とともに調査対象企業に郵送し、郵送により回収する方法により実施した。

直轄調査のアンケートの配布数は934企業であり、366企業から回答があった（回収率：39.1%）。

1 産業共通調査事項について

(1) 「従業者」について、回答が難しかった項目の有無については、「特になし」(86.0%)が大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 358 (100.0%) | 124 (100.0%) | 234 (100.0%) |
| 特になし | 308 (86.0%) | 108 (87.1%) | 200 (85.5%) |
| 8時間換算 雇用者数 | 11 (3.1%) | 4 (3.2%) | 7 (3.0%) |

上位項目のみ抜粋

(2) 「従業者数」、「売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳」等を記入するために帳簿等の数値を再計算したか否かについては、「再計算しなかった」(68.5%)と半数を超えている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 346 (100.0%) | 118 (100.0%) | 228 (100.0%) |
| 再計算しな かった | 237 (68.5%) | 93 (78.8%) | 144 (63.2%) |
| 再計算した | 109 (31.5%) | 25 (21.2%) | 84 (36.8%) |

(3)(2)において「再計算した」調査事項は、「事業別売上(収入)金額」(38.6%)、「売上原価、給料賃金などの費用内訳等」(38.1%)と、この二項目で半数を超えている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 計 | 176 (100.0%) | 31 (100.0%) | 145 (100.0%) |
| 事業別売上 (収入)金額 | 68 (38.6%) | 17 (54.8%) | 51 (35.2%) |
| 売上原価、給 料賃金などの 費用内訳等 | 67 (38.1%) | 8 (25.8%) | 59 (40.7%) |

上位項目のみ抜粋

(4)「売上(収入)金額」や「費用総額」を暦年1年間(1月から12月)で記入できたかについては、「記入可能だった」(53.3%)と半数を占めているが、経営組織別にみると、個人経営では「記入可能だった」(96.7%)がほぼ大半を占めている一方、個人経営以外では「記入可能だった」(32.1%)となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 366 (100.0%) | 120 (100.0%) | 246 (100.0%) |
| 記入可能だ った | 195 (53.3%) | 116 (96.7%) | 79 (32.1%) |
| 記入不可能 だった | 131 (35.8%) | 2 (1.7%) | 129 (52.4%) |

(5)費用の主な項目(「売上原価」、「減価償却費」など)を記入可能だった(定義等が不明ではなかったか)かについては、「記入可能だった」(90.7%)が大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 333 (100.0%) | 114 (100.0%) | 219 (100.0%) |
| 記入可能だ った | 302 (90.7%) | 107 (93.9%) | 195 (89.0%) |

(6)「事業別売上(収入)金額」については、「記入可能だった」(76.8%)が大半を占めている一方、2割程度は「記入が難しい」となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営以外 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 354 (100.0%) | 121 (100.0%) | 233 (100.0%) |
| 記入可能だった | 272 (76.8%) | 100 (82.6%) | 172 (73.8%) |
| 記入が難しい | 68 (19.2%) | 20 (16.5%) | 48 (20.6%) |

(7)経理方法については、「税込経理」(63.3%)、「税抜経理」(31.5%)、「併用」(5.2%)となっており、これを経営組織別にみると、個人経営では「税込経理」(89.8%)、個人経営以外では「税込経理」(49.8%)となっている。

また、「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「“税込み”を選択した」(67.2%)と半数を超えており、これを経営組織別にみると、個人経営では「“税込み”を選択した」(90.7%)、個人経営以外では「“税込み”を選択した」(55.2%)と、おおむね経理方法と同様の水準となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営以外 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 349 (100.0%) | 118 (100.0%) | 231 (100.0%) |
| 税込経理 | 221 (63.3%) | 106 (89.8%) | 115 (49.8%) |
| 税抜経理 | 110 (31.5%) | 10 (8.5%) | 100 (43.3%) |
| 併用 | 18 (5.2%) | 2 (1.7%) | 16 (6.9%) |

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営以外 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 348 (100.0%) | 118 (100.0%) | 230 (100.0%) |
| “税込み”を選択した | 234 (67.2%) | 107 (90.7%) | 127 (55.2%) |
| “税抜き”を選択した | 114 (32.8%) | 11 (9.3%) | 103 (44.8%) |

(8)事業所調査票の記入については、「本社等で記入できた」(94.6%)と大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営以外 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 335 (100.0%) | 109 (100.0%) | 226 (100.0%) |
| 本社等で記入できた | 317 (94.6%) | 106 (97.2%) | 211 (93.4%) |

2 産業別調査事項について

「相手先別収入割合」について、「記入可能だった」(78.1%)が大半を占めている。

個人経営調査票、医療・福祉調査票及びサービス関連産業B調査票の対象企業

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|-------------|-----------------|----------------|----------------|
| 計 | 128 (100.0%) | 56 (100.0%) | 72 (100.0%) |
| 記入可能だ った | 100 (78.1%) | 45 (80.4%) | 55 (76.4%) |

3 調査の回答に当たっての事項

(1) 今回の試験調査アンケートの回答企業が記入した調査票枚数は平均4.9枚、記入に要した日数は平均2.0日となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------|------------|------------|------------|
| 記入枚数 | 4.9 (枚) | 3.1 (枚) | 5.9 (枚) |
| 記入日数 | 2.0 (日) | 1.9 (日) | 2.1 (日) |

(2) 「調査票の記入のしかた」を読んで参照した産業共通項目の総数のうち、最も参照した項目は「売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」(20.3%)、次に「事業別売上(収入)金額」(13.7%)となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 729 (100.0%) | 190 (100.0%) | 539 (100.0%) |
| 売上(収入)金額、費用総額 及び費用項目 | 148 (20.3%) | 50 (26.3%) | 98 (18.2%) |
| 事業別売上(収入)金額 | 100 (13.7%) | 28 (14.7%) | 72 (13.4%) |

上位項目のみ抜粋

(3) 配布された調査票が事業内容に合致していたかについては、「合致していた」又は「ほとんど合致していた」の合計が97.8%となっている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 計 | 323 (100.0%) | 106 (100.0%) | 217 (100.0%) |
| 「合致していた」又は「ほとんど合致していた」 | 316 (97.8%) | 104 (98.1%) | 212 (97.7%) |

4 「従業者（「常用雇用者数」の内訳）」の記入

表（イ）新たな内訳案「期間を定めずに、かつ、フルタイムで雇用している人」で用いる「フルタイム」の定義は以下のとおりであるが、表（ア）又は（イ）のどちらの方が回答しやすいかなどについて聴取した結果は、次のとおりである。

フルタイム：貴事業所で定められている通常の「1週間の所定労働時間」を言います。

表（ア）：従来型の内訳

| 区分 | 常用雇用者 | |
|----|----------------------------|-----------------------------|
| | ④ 正社員・正職員など と呼ばれている人 | ⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど) |
| 男 | *人 | *人 |
| 女 | *人 | *人 |

表（イ）：新たな内訳案

| 区分 | 常用雇用者 | |
|----|---------------------------------------|------------|
| | ④ 期間を定めずに、 かつ、フルタイム で雇用している人 | ⑤ ④以外の人 |
| 男 | *人 | *人 |
| 女 | *人 | *人 |

(1) 「従来型の内訳」と「新たな内訳案」のどちらが回答しやすいかについては、「従来型の内訳」が回答しやすいと答えた企業(76.7%)が大半を占めている。

| | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 計 | 296 (100.0%) | 86 (100.0%) | 210 (100.0%) |
| 従来型の内 訳 | 227 (76.7%) | 60 (69.8%) | 167 (79.5%) |
| 新たな内訳 案 | 69 (23.3%) | 26 (30.2%) | 43 (20.5%) |

(2)「従来型の内訳」が記入しやすい理由としては、「この区分で管理している」(76.7%)が大半を占めている。一方、「新たな内訳案」が記入しやすい理由は「既存情報からの再集計がしやすい」(56.4%)が半数を超えている。

| | | 総数 | 個人経営 | 個人経営 以外 |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 従来型 の内訳 | 計 | 202 (100.0%) | 51 (100.0%) | 151 (100.0%) |
| | この区分で管理している | 155 (76.7%) | 36 (70.6%) | 119 (78.8%) |
| | 既存情報からの再集計がしやすい | 39 (19.3%) | 11 (21.6%) | 28 (18.5%) |
| | その他 | 8 (4.0%) | 4 (7.8%) | 4 (2.6%) |
| 新たな 内訳案 | 計 | 55 (100.0%) | 16 (100.0%) | 39 (100.0%) |
| | この区分で管理している | 16 (29.1%) | 5 (31.3%) | 11 (28.2%) |
| | 既存情報からの再集計がしやすい | 31 (56.4%) | 9 (56.3%) | 22 (56.4%) |
| | その他 | 8 (14.5%) | 2 (12.5%) | 6 (15.4%) |